

「統一地方選」の結果が与える影響（日本）

1. 「統一地方選」とは？

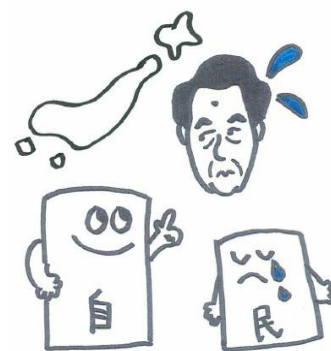
4年に1度、全国の地方自治体で、4月に一斉に行う選挙のことです。前半と後半に別れており、今年の前半は、今月10日の日曜日、後半は一昨日の24日の日曜日でした。地方自治体の選挙を統一して行うのは、主に有権者の選挙への関心を高めることや選挙経費の節約を図るためです。

今回は、東日本大震災の影響により、東北地方の被災地の一部で、選挙期日を2～6カ月延長することを決定。選挙運動も街頭演説を手控えるなど、全国で自粛ムードが相次ぎました。

2. 最近の動向

次の衆議院選挙の前哨戦とも言える今回の「統一地方選」では、野党第一党の自民党が、12の知事選で無敗。大阪府を除く40の道府県議選で第一党になりました。政権与党である民主党にとって、「統一地方選」前半戦に続く厳しい結果になりました。

また、総務省が昨日発表した、24日投票の「統一地方選」後半戦の市区町村長選、市区町村議選の平均投票率は、市長選が52.97%と、2007年の前回選挙時の53.5%を0.53ポイント下回り、市議選や町村長選、町村議選などでもそれぞれ過去最低を更新しました。



3. 今後の展開

今回の「統一地方選」の結果は、東日本大震災の対応に伴う菅政権の政権担当能力への疑問が、如実に表れたものと言えます。特に、福島原発事故に対する処理能力や情報発信力に疑問を抱く国民は多く、こういった疑問の数々が投票行動に直接影響したものと思われます。

そして、今回の「統一地方選」の結果を見て意識せざるをえないことは、次の衆議院選挙の結果、つまり「政権交代」の可能性です。現在は野党の自民党は、政権の受け皿にふさわしい政策を今から掲げ、それを発信する能力を持つことが必要になります。

また、仮に次期衆議院選挙で自民党が勝ったとしても、参議院では単独過半数の議席を持っていないことから、その後の安定した政権運営には、「連立」が不可欠になります。震災からの復旧・復興と日本の経済力の回復、そして山積する外交問題を同時にこなしていくことは、決して容易ではありません。新たな枠組みを即座に構築する迅速性も求められます。今こそ、政治のリーダーシップが必要な時なのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月19日【キーワード No. 557】震災後の「初のG20」(グローバル)

2011年04月07日【デイリー No. 872】日本円の最近の動向 ～日米間の金利差拡大などで円安が進む～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社